
日本キャリア教育学会ニュースレター
2026 年度・春号 (2026.4.30 発行)

発行:日本キャリア教育学会 情報委員会
<https://jssce.jp/>

※ニュースレターは基本的に春夏秋冬の年 4 回配信しています。

※2026 年度の特集テーマを「諸団体におけるキャリア教育」と設定しました。

※ニュースレターのバックナンバーは下記 URL から読めます。
<https://jssce.jp/newsletter/>

+.....+

目次

特集テーマの趣旨

【特集】 諸団体におけるキャリア教育

～ 学術学会その1(心理・教育系)～

[三川俊樹\(追手門学院大学\)〈日本キャリア・カウンセリング学会〉](#)

[家島明彦\(大阪大学\)〈日本心理学会〉](#)

[半澤礼之\(北海道教育大学\)〈日本青年心理学会〉](#)

[京免徹雄\(筑波大学\)〈日本教育学会〉](#)

[若松養亮\(滋賀大学\)〈日本教育心理学会〉](#)

[立石慎治\(筑波大学\)〈日本教育社会学会〉](#)

[丸山実子\(島根大学\)〈初年次教育学会〉](#)

[山田剛史\(関西大学\)〈大学教育学会〉](#)

【お知らせ】

[第 48 回研究大会](#)

[第 44 回研究セミナー](#)

[40 周年記念若手研究助成](#)

【特集テーマの趣旨】

2026 年度は、特集テーマを「諸団体におけるキャリア教育」と設定しました。春号で学術学会その1(心理・教育系)、夏号で学術学会その2(社会・理工系)、秋号で公的機関、冬号で地方自治体に焦点をあて、その団体について概要(沿革、目的、主な活動内容など)を紹介するとともに、その団体におけるキャリア教育の扱われ方(研究や取組)についても取り上げる予定です。会員・非会員を問わず様々な方にそれぞれの立場・観点から執筆していただく予定です。キャリア

教育の広がりを感じたり各団体におけるキャリア教育の扱われ方について学んだりしていただければ幸いです。



【特集】 諸団体におけるキャリア教育
～学会その1(心理・教育系)～

日本キャリア・カウンセリング学会
～メンタルヘルスとキャリア支援の統合と
キャリア・カウンセリングのスーパーバイザーの養成訓練の推進～

三川俊樹
追手門学院大学 心理学部 教授

日本キャリア・カウンセリング学会は、1996年に設立された日本産業カウンセリング学会がキャリア概念の拡大に伴って発展し、2016年4月には一般社団法人となり、2021年4月に現在の名称に改名されて今日に至りました。2026年3月時点での会員数は個人会員が1145名、賛助会員が8団体と報告されています。

1996年3月3日の日本産業カウンセリング学会の発会式では、当時の杉溪一言会長によって「産業カウンセリングの過去・現在・未来」と題した基調講演が行われ、同年11月には第1回大会と設立総会が昭和女子大学で開催されました。以来、年1回の研究大会と総会を重ね、2025年11月には日本キャリア・カウンセリング学会第30回記念大会が帝京平成大学で開催され、御年103歳を迎えられた特別顧問の杉溪一言先生にご登壇いただき、学会創設時の想いやこれからのキャリア・カウンセリングへの期待を込めたスピーチをいただいたところです。

日本産業カウンセリング学会は、2016年の一般社団法人化の際に、産業カウンセリングの定義を「人間尊重を基本理念として、働く人が心身ともに健康で、それぞれの個性と役割が十分に発揮されるよう支援するカウンセリング活動の総称である。学術研究と現場実践に基づき、個人・集団はもとより組織に対して提供され、それらの成長・発達と共生関係の実現、ひいては幸福かつ持続可能な社会の創造に寄与する専門的過程である」とし、対象領域を「産業」に限定することなく、働く人々や集団・組織を支援するカウンセリングであるという立ち位置を明確にしました。その一方では、学術領域での国際交流を進める中で、日本独自の職能資格に対応する名称の「産業カウンセリング」では国際的に意味が通じないという問題のほか、働く人々や集団・組織が「産業」という言葉に代表される企業領域を超えて、学校や家庭、地域社会といった領域にも広がり、学会名称と活動領域のギャップが生じてきました。設立当初に企業領域を意図していた「産業」という概念が人生全体を指す概念である「キャリア」と重なるようになったことを受け、学会員のアンケートや理事会等での議論を経て、2021年4月1日に日本キャリア・カウンセリング学会に改名しましたが、「キャリア・カウンセリング」は「産業カウンセリング」を内包する概念であり、メンタルヘルスケアや企業領域の活動が重要であることは変わりません。

また、この間には2016年4月にキャリアコンサルタントが国家資格となりま

した。「キャリアコンサルティング実施のために必要な能力体系」(2020年4月)では、「Ⅲ キャリアコンサルティングを行うために必要な技能」の「一 基本的な技能」の筆頭項目に「1 カウンセリングの技能」が挙げられ、「カウンセリングの進め方を体系的に理解したうえで、キャリアコンサルタントとして、相談者に対する受容的・共感的な態度及び誠実な態度を維持しつつ、様々なカウンセリングの理論とスキルを用いて相談者との人格的相互関係の中で相談者が自分に気づき、成長するよう相談を進めることができること。また、傾聴と対話を通して、相談者が抱える課題について相談者と合意、共有することができること。さらに、相談者との関係構築を踏まえ、情報提供、教示、フィードバック等の積極的関わり技法の意義、有効性、導入時期、進め方の留意点等について理解し、適切にこれらを展開することができること」と、キャリアコンサルティングを行うためにはカウンセリングの技能が必要であることが明示されました。しかしながら、キャリアコンサルタントの有資格者の中には、基本的なカウンセリングの技能が十分に備わっておらず、堂々巡りの苦戦や予期しない中断を余儀なくされたり、クライアントとの関係構築がうまくできずに相談を継続することができないという事態が生じていることも事実です。

また、カウンセリングの力量や資質の向上のためにはスーパービジョンが最も重要な役割を果たしていますが、日本ではスーパービジョンについてはさまざまな誤解や混乱が生じており、その効果的な活用が図られていません。独立行政法人労働政策研究・研修機構(2023)による「第2回キャリアコンサルタント登録者の活動状況等に関する調査」によれば、「キャリアコンサルタントとしての自身の能力の維持・向上のために実施していること」について、「キャリアコンサルティングに関するスーパーバイザーによる助言・指導を受ける」と回答した人は13.3%に留まり、キャリアコンサルティング技能士資格(1級・2級)保有者でも25.8%であったことが指摘されています。このような状況の中で、日本キャリア・カウンセリング学会は、カウンセリングの基礎訓練の過程で必要とされ、特定の学派や理論に依拠しない「基礎的で汎用性のあるスーパービジョン」のモデルを構築し、基礎的・汎用的なスーパービジョンが提供できるスーパーバイザーとその指導者(スーパービジョンメンター)の養成訓練について、2009年2月から継続的な取り組みを重ねてきました。

キャリア・カウンセリングを中心テーマにした学術団体として、メンタルヘルスとキャリア支援の統合を基本に、研究者と実務家の協働による実践研究を推進してきた日本キャリア・カウンセリング学会は、2025年の第30回記念大会において「キャリア教育委員会」の企画によるシンポジウム「大学におけるキャリア教育の課題と展望」を開催しました。また、2004年から展開されてきた初等中等教育のキャリア教育においては、児童生徒への個別支援として教師が担うキャリア・カウンセリングの重要性が強調されてきましたが、本学会ではキャリア・カウンセリングに対する基礎的・汎用的なスーパービジョンを提供するスーパーバイザーとスーパービジョンメンターの養成訓練を推進していく計画です。

【引用文献】

- 独立行政法人労働政策研究・研修機構 2023 第2回 キャリアコンサルタント登録者の活動状況等に関する調査 労働政策研究報告書 No.227
<https://www.jil.go.jp/institute/reports/2023/0227.html>
(2026年4月19日 閲覧確認)
- 厚生労働省 2018 キャリアコンサルティング実施のために必要な能力体系
https://www.mhlw.go.jp/bunya/nouryoku/kyarikon/dl/04_youken.pdf(2026年4月19日 閲覧確認)

松原達哉 2008 日本産業カウンセリング学会 日本産業カウンセリング学会
(監修) 松原達哉・木村周・桐村晋次・平木典子・楡木満生・小澤康司(編)
産業カウンセリング辞典 Pp.304-306. 金子書房
一般社団法人日本キャリア・カウンセリング学会 <https://jacc.or.jp/>
(2026年4月19日閲覧確認)

日本心理学会 ～日本心理学会におけるキャリア教育の扱われ方～

家島明彦
大阪大学 キャリアセンター 准教授

日本心理学会は、心理学の進歩普及を図ることを目的として1927年(昭和2年)4月7日に創立された、全国規模の心理学の総合学会では最も歴史のある学会です(日本心理学会ウェブサイト「沿革と概要」より)。1994年(平成6年)9月20日には文部省から社団法人認可を受け、2011年(平成23年)4月1日からは内閣府の認定を受けて公益社団法人となっています。その事業内容は幅広く、学術研究大会の開催、学会誌『心理学研究』の刊行(年6冊)、英文機関誌『Japanese Psychological Research』の刊行(年4冊)、心理学の啓蒙・情報誌『心理学ワールド』の刊行(年4冊)、認定心理士の資格認定、公開講演会や公開シンポジウムの開催、認定心理士研修会の開催等、多岐にわたります。日本心理学会の会員数は約8,000名で、大会(3日間)の参加者数も数千人規模です。

本稿では、日本心理学会におけるキャリア教育の扱われ方について、機関誌や大会発表論文集におけるタイトルを手がかりに、検討してみたいと思います。なお、筆者は日本心理学会と日本キャリア教育学会の両方に所属している会員(日本心理学会は2003年度から23年、日本キャリア教育学会は2011年度から15年の会員歴)であり、それぞれの学会認定資格「認定心理士」と「キャリア・カウンセラー」両方を有しています。また、2026年4月現在、日本心理学会で代議員、日本キャリア教育学会で常任理事を務めています。

日本心理学会のウェブサイト(<https://psych.or.jp/>)にある「サイト内検索」で「キャリア教育」と入力して検索してみると、関連団体情報のページに日本キャリア教育学会の名前があることがわかります。また、国家資格「公認心理師」の養成を行う大学間のネットワークを目的とした公認心理師養成大学教員連絡協議会(略称・公大協)の加盟団体としても日本キャリア教育学会の名前が出てきます。日本心理学会と日本キャリア教育学会は国家資格「公認心理師」の養成という面で協力・連携関係にあると言えるでしょう。

日本の国立情報学研究所(NII)が運営する、論文・図書・雑誌・博士論文などの学術情報を検索できる無料のデータベース・サービス [CiNii\(サイニィ:NII学術情報ナビゲータ\)](https://ci.nii.ac.jp/) を使って、日本心理学会の刊行物3種(『心理学研究』、『Japanese Psychological Research』、『心理学ワールド』)を対象として「キャリア教育」が取り上げられているかどうか調査してみました。その結果、『心理学研究』に掲載された論文のタイトルに「キャリア教育」や「進路指導」を含むものは0件でしたが、「職業指導」だと1件(桐原 1931「[職業指導への個性調査の一面](#)」)でした。「キャリア」だと8件(キャリア・リフレクション、キャリアレジリ

エンス、キャリア探索、キャリア探索尺度、キャリア意識、キャリア選択規定要因、キャリア・ストレス・モデルなど)、「進路」だと [3 件](#) (進路選択、藝術進路など)、「職業」だと [11 件](#) (職業ジェンダー、職業・組織コミットメント、職業要因、職業生活、職業未決定、職業的価値観、職業調査、職業観、職業指導、婦人職業など)、「就職」だと [2 件](#) (就職活動、就職不安) でした。『Japanese Psychological Research』に掲載された論文のタイトルに「Career」を含むものは [3 件](#) (Early Career Nurses、Career Outcome Expectations、Career Resilience)、「Vocational」を含むものは 0 件でした。『心理学ワールド』では55号(2011年)で特集「[キャリア形成と就職の心理学](#)」が組まれています。また、77号(2017年)には小特集「変わる学生、変わる大学」の中で「[大学におけるキャリア支援](#)」という記事が掲載されています。また、2025年に開催された[日本心理学会第89回大会](#)では「キャリア」というキーワードで検索すると [27 件](#) の発表が見つかりました。

結論として、日本心理学会の機関誌に「キャリア教育」という用語が直接的に出てくることは未だ少ないと言えます。一方で、日本心理学会におけるキャリア教育に関する研究は少なくありません。なぜなら、キャリア教育の射程は広く、就職活動や進路選択のみならず、恋愛・出産・育児など親としての発達など人としての生き方・働き方すべてを含むからです。また、キャリア教育に関する学習・評価・介入・動機づけ・カウンセリングなどの理論や方法論についての研究も日本心理学会で数多く扱われています。すなわち、日本心理学会では、キャリア教育そのものが中心的に扱われているのではなく、キャリア教育を支える基本的な概念・理論・方法論などが扱われている、ということです。

ドナルド・スーパーやジョン・ホランドをはじめとして著名なキャリア理論家の多くが心理学者であったことも含め、キャリア教育と心理学は密接な関係にあると言えます。日本心理学会は様々な心理学領域を網羅的にカバーしている学会なので、もし日本キャリア教育学会の会員が心理系の学会デビューをするなら最適だと思います。本稿が両学会(員)の交流や研究交流の促進に少しでも貢献できれば幸いです。

【引用文献】

公益財団法人 日本心理学会 <https://psych.or.jp/> (最終確認日 2026年 4 月 25 日)

日本青年心理学会
～青年心理学とキャリア教育の接点～

半澤礼之
北海道教育大学 釧路校 教授

日本青年心理学会は、1963年に青年心理談話会として発足し、その後1968年に青年心理学研究会に改称、1993年に日本青年心理学会として発足しました(青年心理学会 HP)。日本青年心理学会のHPには、その設立趣旨として「青年期は生物学的、認知的、社会的に変化する移行期にあたり、これらの変化が青年の日常生活―家族、仲間、学校、職場の生活と相互に作用しあっ

て、青年の人格形成がどのようになされていくのかを明らかにすることは、青年心理学研究の課題の一つといえます。こうした課題を検討し解明することは、この青年心理学会に課せられた責務の一つであります(青年心理学会 HP)」と記されています。移行期にある青年を研究の対象としているということから、キャリア教育という視点は青年心理学においても重要なテーマのひとつであると考えられるのではないのでしょうか。

事実、日本青年心理学会の研究委員会が企画したキャリア教育に関わるシンポジウムでは、たとえば「青年と職業(日本青年心理学会研究委員会, 2000)」や「高校生はどう社会とかかわり、将来をみつめているのか—高卒フリーターの増加と現代社会の課題—(日本青年心理学会研究委員会, 2001)」といったテーマが取り上げられました。また、学会誌である『青年心理学研究』では、2020年以降という範囲を絞ったとしてもキャリア教育に関連する、またキャリア教育そのものを取り上げたと考えられる論文が複数掲載されています(溝上, 2020; 溝口・溝上, 2020; 任, 2021; 増淵, 2021; 増田, 2023; 唐川・加藤, 2025)。紙幅の都合でそれぞれの論文について詳細に説明することはできませんが、「就職活動の自己分析における本当の自分」、「貧困や就労困難の問題を抱える若者」、「大学受験」「キャリア発達とロールモデルタイプ」「地方在住の高校生のアイデンティティホライズン」など取り上げられているテーマは非常に多様だと言えます。また、2025年度の日本キャリア教育学会、日本青年心理学会の大会では両学会のコラボレーション企画がシンポジウムとして開催され多くの参加者が集まるなど、両者の関係は密接であると考えられるのではないのでしょうか。こうした連携は、研究領域の相互理解を深める契機となっていると考えられます。

日本キャリア教育学会の立場から述べると、キャリア教育の研究や実践を取り上げる際にその対象は当然青年に限ったものではありませんが、青年が対象となる場合も多いことは事実です。青年が対象になる場合においては、発達段階としての現代の青年期の特徴を理解することが重要になります。とりわけ近年の青年を取り巻く社会状況の変化を踏まえると、その重要性はますます高まっているといえそうです。キャリア教育について考え、研究や実践を進めていく上で、青年心理はひとつの有用な視点となるのではないのでしょうか。筆者自身、教育現場や学生との関わりの中でも、その視点の有用性を実感する場面は少なくありません。本稿が両領域の接点について考える一助となれば幸いです。

【引用文献】

- 唐川真歩・加藤弘通 (2025). 就職活動の自己分析における「本当の自分」の表出. 青年心理学研究, 37, 1, 37-54.
- 増淵裕子. (2021). 貧困や就労困難等の問題を抱える若者たちへの支援. 青年心理学研究, 33, 1, 75-81.
- 増田千景. (2023). キャリア形成支援からみた大学受験のとらえ方. 青年心理学研究, 35, 1, 33-36.
- 溝口侑・溝上慎一 (2020). 大学生のキャリア発達とロールモデルタイプの関係——ロールモデル尺度 (RMS) の開発の試み——. 青年心理学研究, 32, 1, 17-36.
- 溝上慎一. (2020). 地方在住の高校生のアイデンティティホライズン——心理社会的影響を考慮したアイデンティティ研究——. 青年心理学研究, 3, 1, 1-15.
- 日本青年心理学会 <https://www.jsyap.org/> (参照 2026-4-23)
- 日本青年心理学会 (2000). 青年と職業 日本青年心理学会第8回大会発表

論文集, 13

日本青年心理学会 (2001). 高校生はどう社会とかかわり、将来をみつめているのか—高卒フリーターの増加と現代社会の課題— 日本青年心理学会第9回大会発表論文集, 4

任玉洁 (2021). 大学生における過剰適応が進路選択に与える影響——日中比較研究——. 青年心理学研究, 32, 2, 61-76.

日本教育学会
～機関誌からみたキャリア教育研究の動向～

京免徹雄
筑波大学 人間系 准教授

日本教育学会は 1941 年に設立され、約 2,700 人の会員を擁する教育関連で最も歴史のある学術団体です。その目的は、「教育学に関する学理及びその応用についての研究発表、知識の交換、内外の関連学会との連携協力等を行うことにより、教育学の進歩普及を図り、もって、わが国の学術の発展に寄与すること」([一般社団法人日本教育学会定款](#))にあります。毎年夏に年 1 回の研究発表大会を開催し、年 4 冊の機関誌および年 1 冊の英文機関誌の発行を行っています。

本稿では、同学会におけるキャリア教育研究の動向について、機関誌『教育学研究』に掲載された研究論文・研究ノートに注目して紹介したいと思います。なお、第 1 号は 1932 年に刊行されていますが、日本教育学会の機関紙としては 1944 年 10 月に東京文理科大学教育学会から編集権を譲渡される形で創刊されました([「教育学研究 ジャーナルについて」](#))。そこで、1944 年刊行の第 13 巻第 1 号以降を対象にします。

まず、CiNii で検索してみると、タイトルに「キャリア教育」が含まれる論文は 2 本、[八木・水原\(2006\)](#)「自己形成を基盤とするキャリア教育カリキュラム—東北大学『自分ゼミ』の授業を通して—」、[村上\(2016\)](#)「キャリア教育政策をめぐるイシュー・ネットワークの変遷」です。検索ワードを「キャリア」にすると 4 本に増加し、うち 1 本は[藤田\(1992\)](#)「1980 年代アメリカにおける『教育の卓越性』の実像—ハイスクール生徒のキャリア開発を視点として—」です。これは、現会長の藤田晃之先生が大学院生時代に書かれた論文になります。

「進路指導」が含まれる論文は後述する[京免\(2016\)](#)の 1 本のみ、検索ワードを「進路」にすると 6 本に増加し、[林\(2012\)](#)「生活保護世帯の子どもたちの生活と進路選択—ライフストーリーに着目して—」や[岩下\(1964\)](#)「中学校卒業生の進路と産業教育体制—東北地方の実態と問題—」などが加わります。

「職業指導」が含まれる論文は[石岡\(2007\)](#)「1920 年代における学校教育に対する職業指導導入の論理—社会政策としての職業指導と教育政策としての職業指導—」の 1 本ですが、検索ワードを「職業」にすると 25 本に急増します。これらの大半は、職業・技術教育をテーマとする論文です。そ

れ以外で特にキャリア教育と関連の深い論文としては、[柴沼\(2012\)](#)「1949年職業安定法改正審議における学校が行う職業紹介の制度化過程」や、[木下\(1985\)](#)「雇用・職業訓練政策と学校—青年の人生選択をめぐる社会的統制—」などがあげられるでしょう。

紙幅が際限なく広がりそうですので、このくらいにしておきたいと思いますが、その他にも「労働」や「移行」といったキーワードでも様々な論文が執筆されています。これらの論文の一部は特集論文として収録されており、過去にキャリア教育と関連したテーマで2つの特集が組まれています。

1つ目は、2006年の「青年の進路選択と教育学の課題」です。特集の趣旨(第73巻第4号431頁)をみると、世界的な若年者の就労困難が生じる中で、①学校から就労へというキャリアトラックの動揺、②職業教育・就職指導の機能不全、③中卒者や高校中退者の就労機会の消失、④学歴の影響力低下、⑤進路選択に関する心理的分析の必要性、⑥自己形成における就労の意味、という6つの問題が提起されています。日本の教育システムの再構築に向けて何ができるか探っていこうとする意図が読み取れます。

続く4つの論文では、ワークフェア政策としての若者自立支援政策を超えて、社会参加の道を開いていく普遍的なシティズンシップのための教育が求められること([横井, 2006](#))、大学に自己形成を基盤とするキャリア教育カリキュラムを導入する意義([八木・水原, 2006](#))、青年期や進路選択の研究において多様性やエスニシティの問題を取り入れる必要性([清水, 2006](#))、上昇移動を基準とする単一の生き方・働き方のモデルを設定するキャリア教育政策が、過剰な同化とあきらめを介した格差拡大を生み出すことへの警鐘([新谷, 2006](#))、が論じられています。今から20年前の特集ですが、現在の社会状況からみても、全く色あせていません。

2つ目は、その10年後の2016年に組まれた「労働と教育」です。特集の趣旨(第83巻第2号139頁)は、「教育は『出口』としての労働市場に対して、現在どのような関係にあり、また今後どのような関係を取り結ぶことが可能であり、望ましいのか」という「古くて新しいテーマ」を問うています。そして新しい問題として、高等教育から社会への移行をめぐる大学改革、キャリア教育や起業家教育の成果と課題、コンピテンシーに代表される新しい学力論が例示されています。

続く6つの論文では、日本の教育と労働の関係を分析すると、高水準の一般的スキルを達成しているにもかかわらず、経済的効率性にも社会的不平等の縮小にもつながっていないこと([本田, 2016](#))、リテラシー概念が読み書き能力から高次の情報処理能力へと拡張され、情意を含むコンピテンシー概念へと発展しており、そこに両義性がみられること([松尾, 2016](#))、大学教育と労働市場のミスマッチングの構造的要因として、学歴インフレによる「機会の罠」があること([藤村, 2016](#))、が示されています。さらに、15年以上にわたる日本のキャリア教育政策の内容が、時期や構成アクターにより大きく異なってきたことや([村上, 2016](#))、アメリカの職業教育運動を事例に職業教育の公共性([横尾, 2016](#))について論じられています。

なお、この特集には拙稿も含まれています。フランスの進路指導の展開を分析することで、普通教育における労働・職業の位置づけが学校と教師の役割をどう規定するかによって変容していることを明らかにした上で、労働・職業を市民育成のコンテキストで捉え直して教科に包含していくことで、職

業社会と市民社会へのトランジションを両立させることを提案しました(京免, 2016)。ついでながら、筆者と『教育学研究』との接点をあげると、キャリア教育がタイトルに含まれる 2 つの単著の書評・図書紹介が掲載されており(夏目, 2015; 望月, 2022)、後者は日本キャリア教育学会の会員によるものです。筆者のような無名研究者のマイナーな本が 2 冊も対象になっていることを踏まえると、日本教育学会のキャリア教育に対する関心は高いと言えるのではないのでしょうか。なお本稿では詳しく触れることができませんでしたが、研究大会の自由研究発表でも例年、「職業・技術教育」や「若者の移行」などに関する分科会が設けられています。

最後に、日本教育学会におけるキャリア教育研究の特徴はどこにあるのか、筆者が文献をレビューしながら感じたこと、特に日本キャリア教育学会との傾向の違いについて述べて、本稿を締めくくりたいと思います。

第 1 に、ミクロな支援や実践よりも、マクロな歴史・制度・政策に注目した研究が多いことです。キャリア教育やキャリア支援の背景にある学校制度と職業・労働との接続／断絶に関する構造の解明に、鋭く切り込んできました。特に、新自由主義に基づく政策に対しては、批判的な眼差しを向ける傾向にあります。

第 2 に、社会的に安定した層よりも、メインストリームから排除されたり、経済的に厳しい環境に置かれたりしている子どもに目を向け、その進路をどう保障していくか学術的に検討してきたことです。こうした子どもたちの支援は、学校選択や就労の問題を超えて、福祉、居場所、権利擁護などと密接に関わっており、これらを一体的に捉えた研究も少なくありません。ノンエリートのカリヤを包括的に支えていく「青年期教育」という言葉は、それを象徴しているかもしれません。

第 3 に、エビデンスを抽出する実証研究のみならず、何のためのキャリア教育か、キャリア教育はどうあるべきか、という規範研究が行われてきたことです。哲学や思想からのアプローチは限られています。例えば比較研究では、海外の制度・事例や国際比較に基づいて、「よい」キャリア教育の在り方が考察されています。

以上のようなことから、日本教育学会と、実証研究や実践研究が豊富に蓄積されてきた日本キャリア教育学会、双方の会員が交流していくことで、マクロとミクロ、制度・政策と実践等を結び付けた、新たな研究の可能性が拓かれるのではないのでしょうか。

【引用文献】

石岡学(2007)「1920年代における学校教育に対する職業指導導入の論理—社会政策としての職業指導と教育政策としての職業指導—」『教育学研究』第 74 巻第 1 号、1-12 頁。

「一般社団法人日本教育学会 学会の概要」
<https://www.jera.jp/outline/>(2026年4月16日最終アクセス)

岩下新太郎(1964)「中学校卒業生の進路と産業教育体制—東北地方の実態と問題—」『教育学研究』第 31 巻第 2 号、110-122 頁。

木下春雄(1985)「雇用・職業訓練政策と学校—青年の人生選択をめぐる社会的統制—」『教育学研究』第 52 巻第 3 号、315-324 頁。

「教育学研究 ジャーナルについて」
[https://www.jstage.jst.go.jp/browse/kyoiku/pubinfo/-](https://www.jstage.jst.go.jp/browse/kyoiku/pubinfo/)

- [char/ja#feature-artilce-title](#)(2026年4月16日最終アクセス)
- 京免徹雄(2016)「普通教育における『労働・職業』の位置づけの変容—フランスにおける進路指導の展開過程を事例として—」『教育学研究』第83巻第2号、194-206頁。
- 柴沼俊輔(2012)「1949年職業安定法改正審議における学校が行う職業紹介の制度化過程」『教育学研究』第79巻第1号、1-12頁。
- 清水睦美(2006)「ニューカマーの子どもの青年期—日本の学校と職場における困難さのいくつか—」『教育学研究』第73巻第4号、457-469頁。
- 新谷周平(2006)「フリーター・ニートと教育の課題—差異化と抵抗の観点から—」『教育学研究』第73巻第4号、470-481頁。
- 「特集 青年の進路選択と教育学の課題」第73巻第4号、431頁。
- 「特集 労働と教育」『教育学研究』第83巻第2号、139頁。
- 夏目達也(2015)「書評 京免徹雄 著『フランスの学校教育におけるキャリア教育の成立と展開』」『教育学研究』第82巻第4号、607-609頁。
- 林明子(2012)「生活保護世帯の子どもの生活と進路選択—ライフストーリーに着目して—」『教育学研究』第79巻第1号、13-24頁。
- 藤田晃之(1992)「1980年代アメリカにおける『教育の卓越性』の実像—ハイスクール生徒のキャリア開発を視点として—」『教育学研究』第59巻第2号、182-191頁
- 藤村正司(2016)「大学教育と労働市場の接続—機会の罫—」『教育学研究』第83巻第2号、167-180頁。
- 本田由紀(2016)「教育と労働の関係をめぐる社会間の差異—『資本主義の多様性』論に基づく考察と検証」『教育学研究』第83巻第2号、140-153頁。
- 松尾知明(2016)「知識社会とコンピテンシー概念を考える—OECD国際教育指標(INES)事業における理論的展開を中心に—」『教育学研究』第83巻第2号、154-166頁。
- 村上純一(2016)「キャリア教育政策をめぐるイシュー・ネットワークの変遷」『教育学研究』第83巻第2号、181-193頁。
- 望月由起(2022)「図書紹介 京免徹雄 著『現代キャリア教育システムの日仏比較研究—学校・教師の役割とそれを支えるメカニズム—』」『教育学研究』第89巻第3号、462-463頁。
- 八木美保子・水原克敏(2006)「自己形成を基盤とするキャリア教育カリキュラム—東北大学『自分ゼミ』の授業を通して—」『教育学研究』第73巻第4号、444-456頁。
- 横井敏郎(2006)「若者自立支援政策から普遍的シティズンシップへ—ポストフォーディズムにおける若者の進路と支援実践の展望—」『教育学研究』第73巻第4号、432-443頁。
- 横尾恒隆(2016)「今日の職業教育をめぐらる問題状況と職業教育の公共性—アメリカ合衆国における職業教育運動展開とスミス・ヒューズ法の事例を手がかりにして—」『教育学研究』第83巻第2号、207-219頁。

日本教育心理学会は、日本の心理学研究者にとってたいへんメジャーな全国学会です。前身の日本教育心理学協会から 1959 年に学会に格上げされ、70 年近くの歴史があり、会員数は 4,600 人あまりです。年 1 回の研究大会(名称は「総会」; 研究発表はポスター形式のみ)が開催され、年 4 冊の機関誌「教育心理学研究」、研究動向や寄稿を掲載した年刊の「教育心理学年報」が発刊されています。

近年はそれに加えて、研究手法や最先端のトピックについてのセミナーやシンポジウムがオンデマンドで配信されています。この原稿を書いている段階では「バイズ統計・JASP 超入門」、「教育心理学における DX 化の向かう先」、「マルチレベル分析入門」、「人権教育としてのハラスメント防止教育とジェンダー主流化」、「学習評価はどうあるべきか」、「読み書き困難児への効果的な支援と指導」、「教育における多様化に向き合う」があります。またつい最近には、公開シンポジウムとして「変わる若者の仕事観とキャリア教育のこれからを考える」が公開されました。当学会の会員が複数、登壇しています(申込みフォームは <https://forms.gle/Xe1Ffkftw2vHmgMT8>)。

これらのタイトルからわかるように、この学会は扱う領域が多様です。しかし、キャリアという概念自体が「生き方」(子どもや若者にとって「生き方」という言い換えは馴染みにくいので、私は授業や講演では「学び方・過ごし方」と言い換えて説明しています)を指すものです。したがって進路選択や適応だけがキャリア教育学会員にとっての関心と関わるだけではなく、例えばジェンダーや自己の心理学、あるいは学習意欲といった研究テーマや領域にも広く目配りできるという点で、意義がある学会だと思います。たとえば近年の若者のトレンドの一つである「推し活」についての研究も、「生き方」を読み解くうえでは興味深いテーマです。

初等・中等教育におけるキャリア教育や、狭義の「キャリア」概念との関わりでは、大会において毎年 30 本前後のキャリア関係のポスター発表がある他、年によりますが、大会企画シンポジウムや自主シンポジウムでキャリア関係のコンテンツが見られます。近年のものですと、「学校適応はどのようにとらえられるのか」、「学校適応・過剰適応の教育心理学」、「小中接続期の社会情緒的能力の育ちと学校環境」、「高等学校における観点別評価の導入と大学入試の多様化」、「高等学校における特別な教育的支援が必要な生徒への学習支援を考える」、「新たなキャリア教育の理解と実践」といったテーマが見られます。

2011 年に改正された大学設置基準で大学でのキャリア教育やキャリア形成・就職支援が義務化されましたが、その前後には大学でのキャリア形成支援にかかわるシンポジウムが他学会も含めて数多く行われました。ふだんは狭義のキャリア、キャリア教育に関心領域においていない参加者も多く詰めかけ、たいへん盛況であった記憶があります。教育心理学会とキャリア教育学会は「教育」という要素を共有していることから、そのような状況も生まれやすい・つくりやすいと言えます。さき書いたように「キャリア」概念の間口の広さと併せて、当学会員には親和性が高い学会です。

機関誌の「教育心理学研究」は、最近では投稿数の減少に伴い、掲載論文数も少ないのですが、厳格・厳密な査読意見は健在で、3 名の査読者からたくさんの意見をいただくことができます。こうしたことを紹介すると投稿や入会を渋る人も少なくないかもしれませんが、投稿料や掲載料を追加でとられることなく、

論文に親身に意見をいただくことができるのはありがたいことです(手前味噌で恐縮ですが、これは当学会誌においてもそうです)。この学会も当学会もどちらも、査読者の先生方はみなさん、論文を少しでも隙のないものにするために意見を書いてくださっていますので、採択までのハードルが高いものに思えたとしても、いただいた査読意見に真摯に対応していくことで、採択に近づけていけばよいのです。それは執筆者にとっても論文を書く力、研究を進める力を高めることにつながります。

最後に宣伝で恐縮ですが、今年度の教育心理学会総会において私が指定討論として参加する自主シンポジウム「教職を目指して入学した学生の志望度は『いつ・なぜ』揺らぐのか」にも、ご参加いただけたら幸いです。

日本教育社会学会
～一會員の眼から見た本学会との交点～

立石慎治
筑波大学 図書館情報メディア系 助教

日本教育社会学会は、1948年に設立された学術団体で、年次研究大会の開催や機関誌『教育社会学研究』の刊行などを通じて、教育を社会との関係から考えてきた学会です。第1回年次研究大会は1950年に開かれ、『教育社会学研究』は1951年に創刊されました。2023年には一般社団法人化し、現在は1,400名ほどの会員を擁しています(一般社団法人日本教育社会学会ウェブサイト『[事業内容](#)』より)。私はこの学会の役員等ではありませんので、あくまで双方に所属する一會員の立場から、紹介してみたいと思います。

日本教育社会学会の魅力は、進路指導やキャリア形成、学校から職業への移行に関わる論点を、個人の選択や支援の方法としてだけでなく、選抜、不平等、制度、労働市場、学校実践といった広い文脈のなかで考えてきたところにあるように思います。この点は、日本キャリア教育学会の會員諸氏にも共有できるところがあるのではないのでしょうか。『教育社会学研究』を [J-STAGE](#) (又は学会ウェブサイト) 上でたどると、この関心はかなり長い射程をもって現れてきたことがわかります。網羅的に示すには紙幅が足りませんが、試みに探してみるだけでも、1955年の「[愛知県における中学校卒業者の就職とその移動状況](#)」、同年の「[静岡県富士郡における中学卒業者の就職と転職](#)」、1960年の「[進路指導の社会的背景](#)」、1986年の「[閉ざされた将来像](#)」、1993年の「[就職協定の変遷と規制の論理](#)」、2007年の「[選択支援機関としての進路多様校における配分メカニズム](#)」、2013年の「[『教育困難校』におけるキャリア支援の現状と課題](#)」、2014年の「[生活保護世帯に育つ子どもの中卒後の移行経験に関する研究](#)」、2025年の「[小学生の職業希望の変動 1978-2013](#)」など、進路、就職、移行、キャリア支援に関わる論考が継続して見られます(本記事における各論文の書誌情報は引用文献欄を御覧ください)。タイトルからだけでも、就職・移行・選抜を通じて、教育を社会的配分の問題として見立てる問題意識が窺われます。もちろんここに挙げたものはその一部であり、他にも多くの論稿を探し当てることができ

ます。「進路指導」や「キャリア教育」という語が前面に出るとは限りませんが、この領域が厚く扱われてきたことは確かです。

こうした関心は、[年次研究大会](#)の構成にも表れています(一般社団法人日本教育社会学会ウェブサイト『大会一覧』)。私が確認したのは近年の大会に限られますが、年次研究大会では例年「進路と教育」ないし進学やキャリアといった語を冠する部会が複数立っています。更に言えば、「進路と教育」部会以外に目を向けていただいても、キャリアや進路、移行に関心があることが窺われるタイトルの発表を見つけることができるでしょう。進路指導、移行、就職、キャリア支援を含む領域は、日本教育社会学会においても継続して扱われてきた主題だと言ってよいように個人的には思います。

更に見逃せないのは、両学会の歴史的な接点です。旧日本進路指導学会の会長も務められ、進路指導研究の蓄積に深く関わってこられた仙崎武先生が、『教育社会学研究』に進路指導研究の論考を寄せておられることも、象徴的な例であり、両学会のつながりを考えるうえで見逃せない点です。1977年には「[進路指導の実態と課題](#)」、1992年には「[進路指導研究の動向と課題](#)」が掲載されています。特に前者の論稿冒頭において示されている進路指導への鋭い問題意識や、後者の論稿の最後に提示されたマクロ・ミドル・ミクロの3レベルで進路指導を捉えるべきという枠組みは、今日なお省みるべき点です。また、Researchmap や各機関で公開されているプロフィールを見ても、お名前を列挙することはしませんが、両学会にまたがって活動しているような研究者を一定数確認できます。両学会の関係は、ゆるやかなつながりを持ちながら続いてきたと見るほうが自然だと思います。

紙幅が尽きてきましたが、では、日本キャリア教育学会の会員の皆様が日本教育社会学会の大会に参加したり、『教育社会学研究』を読んだりすることで、どのような刺激が得られるのでしょうか。私自身がとりわけ興味深いと感じているのは、同じ語が使われていても、その語られ方には違いがあるように思われる点です。「進路指導」や「キャリア」に関わる語(つまり私たちにも馴染みの多い語)は、両学会で用いられますが、日本教育社会学会では、それらが選抜の仕組み、不平等の構造、地域差、ジェンダー、労働市場、学校制度といった文脈のなかで論じられることが少なくありません。本学会では「作り上げていく」ものであるキャリアが、「ままならない」ものとして位置づけられていることもあります。同じ語を使っている、見ている対象や、問おうとしていること、暗黙の前提におけるずれを見出すことになるかもしれません。そうしたずれに触れることで、自分たちの研究や実践を省みるきっかけを与えてくれるように思います。日本教育社会学会に触れる意義は、同じ世界を異なる眺め方をしている様子を目の当たりにし、そこから自らの見方を問い直すところにもあるのではないのでしょうか。

【引用文献】

- 千葉勝吾・大多和直樹 2007 選択支援機関としての進路多様校における配分メカニズム—首都圏大都市 A 商業高校の進路カルテ分析— 教育社会学研究, 81, 67-87.
- 古屋野正伍・木原孝博 1960 進路指導の社会的背景—階級と家族制度の視点から— 教育社会学研究, 15, 180-198.
- 林明子 2014 生活保護世帯に育つ子どもの中卒後の移行経験に関する研究

- 教育社会学研究, 95, 5-24.
- 一般社団法人日本教育社会学会 n.d. 事業内容 <https://jses-web.jp/about/activities> (2026年4月13日閲覧確認).
- 一般社団法人日本教育社会学会 n.d. 大会一覧 <https://jses-web.jp/conference> (2026年4月13日閲覧確認).
- 苅谷剛彦 1986 閉ざされた将来像—教育選抜の可視性と中学生の「自己選抜」— 教育社会学研究, 41, 95-109.
- 加藤一晃 2025 小学生の職業希望の変動 1978-2013—キャリア教育政策の帰結の一断面— 教育社会学研究, 116, 163-184.
- 児美川孝一郎 2013 「教育困難校」におけるキャリア支援の現状と課題—高校教育システムの「周縁」— 教育社会学研究, 92, 47-63.
- 仲新 1955 愛知県における中学校卒業者の就職とその移動状況 教育社会学研究, 7, 18-30.
- 中村高康 1993 就職協定の変遷と規制の論理—大卒就職における「公正」の問題— 教育社会学研究, 53, 111-130.
- 仙崎武 1977 進路指導の実態と課題—中学校・高等学校における指導体制と実践を中心にして— 教育社会学研究, 32, 31-50.
- 仙崎武 1992 進路指導研究の動向と課題 教育社会学研究, 50, 227-234.
- 清水義弘・日比行一・河野重男 1955 静岡県富士郡における中学卒業者の就職と転職—地域社会における学校の一つの役割について— 教育社会学研究, 7, 31-40.

初年次教育学会
～会員として、本学会との交わり～

丸山実子
島根大学 准教授

私は、日本キャリア教育学会と同時に、初年次教育学会の会員でもあります。両学会に継続して参加していると、「キャリア教育」という言葉を共有しながらも、見ている時間軸や、立っている教育現場が少しずつ異なることに気づかされます。今回は、初年次教育学会の会員という立場から、日本キャリア教育学会との交わりについて、私なりの言葉で綴ってみたいと思います。

初年次教育学会は、2008年に設立された比較的新しい学会です。その成り立ちの背景には、2000年代半ば以降の日本の高等教育を取り巻く大きな環境変化があります。大学進学率の上昇、いわゆる大学のユニバーサル化が進むなかで、学生の学力や学習経験、学習動機の多様化が急速に進みました。その結果、入学後の学修への適応困難や中退の問題が顕在化し、大学教育の質そのものが問われるようになりました。こうした課題意識のもとで注目されたのが、米国で発展してきた初年次教育(First-Year Experience:FYE)の考え方と実践です。学生が大学教育に円滑に適応し、学びを継続できるよう支援する体系的な取組として、日本でもその知見を共有し、発展させる必要性が高まりました。その流れを受けて、2008年3月に同志社大学において設立大会(設立総会)が開催され初年次教育学会は正式に発足しました。設立当初の

学会は、文系・理系を問わず、初年次教育に関わる教員や研究者が実践知を持ち寄る情報交換の場としての性格を強く有していました。とりわけ、リメディアル教育や学習スキル教育を含め、「何を教えるか」だけでなく「どのように教えるか」という、極めて実践的な問いに応答する場であった点が特徴です。試行錯誤の多い現場の実践を言語化し、共有していくこと自体が、学会活動の大切な役割となっていました。その後、初年次教育は全国の大学へと急速に普及し、現在では殆どの大学で導入されるまでに定着しています。こうした状況のなかで、初年次教育学会は、単なる実践交流の場にとどまらず、研究と実践の有機的な往還を通じて大学教育全体の改善に貢献する学術的拠点へと発展してきました。設立趣意書に示された問題意識は現在も学会活動の根幹に息づいており、日本学生支援機構(JASSO)による初年次教育研究の蓄積とも連動しながら、高等教育の質保証を支えています。初年次教育学会には全国の大学・高等教育機関を中心に多くの実践者と研究者が参加しています。個人会員である正会員は426名、機関会員は76団体、賛助会員は14団体にのびります(日本学術会議ウェブサイト学会名鑑より)。個々の教職員の実践的関心と、大学組織としての教育改善の視点とが重なり合うこの会員構成は、初年次教育という領域が、個人の取組にとどまらず、組織的・制度的な課題として共有されていることを示しているように思います。こうした学会のなかで、キャリア教育は決して周縁的なテーマではありません。初年次教育で扱われる「なぜ学ぶのか」「大学での学びを自分の将来とどのように結びつけていくのか」という問いは、そのままキャリア教育の中核をなす問いでもあります。職業選択を直接扱わなくとも、自己理解や社会との関係性を考える学びは、キャリア形成の確かな土台となります。プロジェクト型学習、サービスラーニング、地域連携、準正課教育といった実践報告の多くが、結果として学生のキャリア意識の形成につながっている点は、日本キャリア教育学会の会員の皆さまにも共感いただけるのではないのでしょうか。

初年次教育学会でキャリア教育につながる研究や実践を探す際には、「初年次」「移行」「適応」「学習動機」「準正課」「プロジェクト型学習」「地域連携」などのキーワードが一つの手がかりになります。キャリアという言葉が前面に出ていなくても、学生が自分の学びや経験をどのように意味づけていくのかを丁寧に捉えた研究が数多く蓄積されています。

私ごとになりますが、キャリア教育の視点を取り入れて準正課科目をプロジェクト化した教育実践により、2025年に初年次教育学会教育実践賞の最優秀賞を受賞しました。この受賞は私にとって、実践成果そのものよりも、それをどのような言葉で他者と共有していくのかを問い直す契機となりました。初年次という、学生がまだ自分の将来像を十分に言語化できない時期にこそ、地域や他者に関わりながら試行錯誤する経験が、その後のキャリア選択に影響していくことを、実感をもって感じています。この感覚は、日本キャリア教育学会で議論されてきた視点とも深く通じるものがあります。

最後に、初年次教育学会と日本キャリア教育学会は、対象とする発達段階や実践の焦点に違いはありますが、「学生の成長をどのように支えるのか」という根底の問いを共有しています。両学会を行き来するなかで、私自身もキャリアを「将来の進路」としてだけでなく、「今、ここでの学びと生き方の積み重ね」として捉え直す視点を、何度も与えられてきました。二つの学会のゆるやかな往還が、これからのキャリア教育をさらに豊かなものにしていくことを、心から願っています。

【参考・引用文献】

初年次教育学会(JAFYE)設立趣意書

<https://www.jafye.org/society/prospectus/> (2026年4月20日アクセス)

初年次教育学会(JAFYE)公式ウェブサイト <https://www.jafye.org/>
(2026年4月20日アクセス)

初年次教育学会(JAFYE)(2022)15周年記念誌

日本学生支援機構(JASSO)(2026)日本学生支援機構ウェブサイト
<https://www.jasso.go.jp/> (2026年4月20日アクセス)

日本学術会議 学会名鑑(初年次教育学会)

<https://gakkai.scj.go.jp/organizations/G02337> (2026年4月20日アクセス)

丸山実子(2025)初年次教育学会教育実践賞最優秀賞,島根大学公式ウェブサイト <https://www.shimane-u.ac.jp/docs/2025093000018/>
(2026年4月20日アクセス)

文部科学省(2007)中央教育審議会,大学分科会,制度・教育部会,学士課程教育の再構築に向けて(審議経過報告)

大学教育学会

～大学教育学会におけるキャリア教育を考える～

山田剛史

関西大学 教育推進部 教授

大学教育学会の概要

大学教育学会は、大学教育に関する研究と実践の交流を担う、わが国を代表する学会の一つです。前身は1979年に発足した一般教育学会であり、1997年に現在の大学教育学会へと改称しました。現在では、正会員・学生会員を中心に個人会員だけでも1,300名程度を擁し、団体会員・会誌会員を含めると1,500前後の規模をもつ学会です。学会の目的は、大学教育、特に一般教育、教養教育及び学士課程教育に関する研究発表、研究活動、知識の交換、国内外の関連学会等との連携協力を通じて、大学教育の一層の充実発展を図ることにあります。毎年の大会をはじめ、学会誌等の刊行、各種委員会による調査研究、関連団体との交流などを通じて、大学教育に関する知見の蓄積と共有を進めてきた学会です。

大学教育学会の特色

大学教育学会の特徴は、大学教育をめぐる理論的・制度的な議論だけでなく、現場の教育実践に根ざした検討を重視してきた点にあります。扱われるテーマは、教養教育、学士課程教育、授業改善、カリキュラム、FD、学生支援、教学マネジメント、内部質保証など幅広くなっています。大学教育を単に授業方法の問題としてではなく、学生の学びと成長を支える総合的な営みとして捉えてきたところに、この学会の大きな特色があるといえます。学会の定款でも、研究発表、学術会合、出版、調査研究、国内外の関連団体との交流などが主たる事業として掲げられています。このような視点は、キャリア教育を大学教育の周縁的な課題ではなく、学びと成長を支える本質的な課題として捉えることにもつながって

います。

大学教育学会におけるキャリア教育

一見すると、大学教育学会は「キャリア教育」を正面から主題化する学会ではないように見えるかもしれませんが、しかし、実際には、大学における学びの意味、学生の成長、社会への移行、自立した学習者の形成といった論点を重視してきた点で、キャリア教育と深く接続しています。大学におけるキャリア教育は、就職支援に限定されるものではなく、学生が自らの生き方や学び方を考え、社会との関わりの中で自己を形成していく過程を支える営みです。その意味で、大学教育学会が蓄積してきた議論の多くは、キャリア教育の基盤に関わるものだと考えられます。

たとえば、初年次教育に関する研究は、大学への移行をいかに支えるかという観点から、学生の適応や学習習慣の形成を重視してきました。また、学生エンゲージメントや学習成果に関する研究は、学生が大学でどのように学び、何を身につけ、どのように成長していくのかを問うものです。さらに、アカデミック・アドバイザーや学生支援の議論は、履修指導や学修支援を通じて、学生が自らの進路や学びを主体的に考えることを後押しするものであり、キャリア教育の重要な隣接領域でもあります。加えて、社会が大学生に求める資質・能力、大学院生を対象としたプレFDを含むアカデミックキャリア、大学教員の専門性や任期付き教員をめぐる課題を含む第3の専門職のあり方など、大学人のキャリア形成に関わる研究も蓄積されてきました。こうしたテーマ群は、大学教育学会において継続的に議論されてきたものであり、キャリア教育を広く捉えるうえで大いに示唆を与えてくれるものです。

大学教育学会大会への参加を通じて

大学教育学会では、毎年6月初旬頃に年次大会、11月中旬頃に課題研究集会を開催しています。年次大会は全国から600人程度が参加する規模で実施されており、直近の2025年の第47回大会でも、ラウンドテーブル企画23件、自由研究発表85件(部会数20)と、活発な研究発表と意見交換が行われています。部会の一つとしてキャリア教育も位置づけられています。会員検索システムで確認する限り、専門に「キャリア教育」を掲げる会員も一定数存在しています。

私自身は、大学院生だった2004年度から入会し、数多くの研究発表やシンポジウム等での登壇、座長などを経験させていただき、長らく代議員を、数年前からは理事も拝命しています。大会開催の実行委員としても何度か関わらせてもらっています。私自身のキャリア形成にとっても、この学会から受けてきた恩恵は大きなものがあります。私のように大学教育研究センターに所属している会員もいれば、純粋に大学教育を研究している会員もいます。最新の知見を知ることができることはもちろん、時に悩みを共有し、互いの近況を確かめ合いながら、そうした時間も今の私のキャリアを形作っています。また、そのような一定の専門性を有する会員だけでなく、大学教育や学生の学びに関心をもつ、様々なディシプリンの学部教員や大学教育の実務に携わる職員の方々と交流できることも大きいです。懇親会で飲んだお酒の量は到底覚えていませんが、ここでの出会いや交流がその後の新たな展開にもつながっています。

最後に

近年、大学教育を取り巻く環境は大きく変化しています。学修者本位の教育への転換、学習成果の可視化、教学マネジメントの整備、学生支援の充実など

が求められる中で、キャリア教育もまた、単なる付加的な活動ではなく、大学教育全体の中に位置づけて考える必要が高まっています。中等教育において進められている探究学習についても、大学入学後のキャリア形成との関わりの中で検討することが肝要です。その点で、大学教育学会は、キャリア教育を専門に掲げる学会とは異なる立場から、大学教育の本質に根ざした形でキャリア教育を考える視座を提供してくれる学会です。今後、両学会の間に研究交流や実践交流の新たな接点が生まれていくことを期待したいと思います。

【お知らせ】 第 48 回研究大会

テーマ：「ともに生きる未来を創るキャリア教育
—自らを活かし、社会をかたちづくる—」
日 時：2026 年 11 月 14 日(土)、15 日(日)
場 所：筑波大学

詳細は学会ウェブサイトの大会ページを参照してください。
(大会ページの公開は6~7月頃を予定しています)

問い合わせ先：jssceconference@gmail.com
実行委員長：藤田晃之(筑波大学)

※詳細は学会ウェブサイトから
<https://jssce.jp/convention/>

【お知らせ】 第 44 回研究セミナー

テーマ：「キャリア・パスポート」の実態・実践事例 2026
日 時：2026 年 6 月 5 日(土)13:30~17:10
会 場：福山大学社会連携推進センター9F
形 式：対面のみ
申 込：<https://jssce-fukuyama-2026-seminar.peatix.com/>
期 限：2026 年 5 月 29 日(金)13:00
参加費：研究会(会員:無料、非会員:1,000 円)、情報交換会(5,500 円)

※詳細は学会ウェブサイトから
<https://jssce.jp/seminar/>

【お知らせ】 40 周年記念若手研究助成

今年度も 40 周年記念若手研究助成を公募しています。

締切が2026年6月30日(火)までになっています。

以下の情報および応募資格を参照のうえ、ふるってご応募ください。

<https://jssce.jp/aside/anniversary/>

- ◇日本キャリア教育学会ニュースレターは、日本キャリア教育学会情報委員会が発行し、特集テーマに沿った記事を会員の皆様にお届けするものです。
- ◇会員の皆様のメールアドレス確認・登録を継続的にしております。身の回りの会員でニュースレターが届いていない方がおられた場合、学会事務局(jssce-post@as.bunken.co.jp)宛に受信用メールアドレスから登録申請していただきますよう、お伝えください。
- ◇ニュースレターに対する皆様のご感想・ご意見・ご提案を随時お待ちしております。情報委員会(jssce-ic@googlegroups.com)までお気軽にご連絡ください。
- ◇キャリア教育関連の著作を発刊・発表した会員は、是非とも学会事務局まで献本いただければ幸いです。学会ウェブサイト上に書名と著者名を掲載した上で、書評欄で取り上げさせていただきます。
- ◇文中敬称略

日本キャリア教育学会情報委員会 発行
委員長：家島明彦 副委員長：竹内一真
委員：市村美帆、鴨谷 香、高丸理香
立石慎治、橋本賢二、藤澤広美
本田周二、丸山実子、三保紀裕(五十音順)
